

平成24年度(第17回)産業保健調査研究発表会レポート 働く人の健康確保と職場復帰への取組みが発表される

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成24年11月1日・2日、神奈川県川崎市のソリッドスクエアホールにて「平成24年度産業保健調査研究発表会」が開催された。発表会の冒頭、武谷雄二理事長は「調査成果を働く人々の健康確保のために活かせる会にしたい。みなさんには今後も産業保健のエキスパートとして輝かしく活躍してほしい」と述べ、研究成果の活用を訴えた。

1日目は『産業保健活動支援』、『作業環境管理、作業管理』、『職場復帰支援』をテーマに9題の研究成果が産業保健推進センター等（以下、「産保」という）より発表された。

また、産保からの発表後、東京労災病院中央リハ

ビリテーション部長の今関早苗氏が「東京労災病院における復職支援の取組み」と題して講演を行い、回復期リハビリテー



ション病院との協同支援の実施や、職場訪問調査の実施が満足度の高い復職につながると強調した。

2日目は『職場におけるメンタルヘルス』、『メンタルヘルス対策の啓発、支援』、『健康管理』をテーマに12題の発表が行われた。以下に各テーマの発表内容をいくつか抜粋して紹介する。

《産業保健活動支援》 新潟産保は、『嘱託産業医と事業者が望む産業保健活動に関する構成概念の実証的検討』の発表において、「産業医と事業者では希望する産業保健活動項目（健康診断など）が異なることが明らかになり、この違いを認識するためにも両者が一層の連携を取った産業保健活動を行うことが、労働者の健康を守るために重要である」と提言した。

《作業環境管理、作業管理》 大阪産保は、『医療・介護職場における筋骨格系障害の労働医学的研究』と題して、調査の詳細な数値を基に、医療・介護労働には筋骨格系の負担が多く存在することを報告。また、筋電図と「職場のやりがい」に関連づける重要性や、静的作業時間（看護日誌作成等のコンピュータ作業）が一日の7割前後に増加していることにも加味した筋骨格系障害予防を考察する必要があると指摘した。

《職場復帰支援》 広島産保は、『「復職支援に関する手引き」の実践的状況に関する調査』について発表し、人事労務担当者が復職支援を抱え込むのではなく、休職から復職の過程まで産業医が一貫して関わり、健康・医療情報の視点をもって支援できれば、再休業・再々休業の予防につながるこ

とを示唆した。

《健康管理》 千葉産保は、『定期健康診断受診率が算出不能から100%に向上したある企業における22年間の改善要因と健康診断成績等の調査』と題し、ある企業の産業医活動を初期・中期・後期と分けて振り返り、安全衛生委員会発足から社員が産業医を積極的に利用するようになるまでの地道な取組みを発表。産業保健関係者への大きな励ましとなった。

また、宮崎産保は、『口蹄疫対策支援に際する急性過重労働の影響－宮崎県内地方公共団体職員における検討－』について発表。突発的に発生した防疫支援の業務従事者と通常業務復帰後にそれぞれ提出された自己チェック票の結果を対照したデータと考察が、他県でも起こり得る急性過重労働時の重大労働災害回避のために活用されることが大いに期待される報告となった。

《メンタルヘルス対策関連》 東京産保は、『産業保健スタッフ養成のためのメンタルヘルス教育プログラムの開発及び検証』と題し、育成教育ツールの作成とその過程を発表。成果物をCD-ROM・DVD・ブックレットにまとめ、研究成果の周知・活用を図っている。

右記ホームページにて全研究テーマと発表者を、分野別にまとめております。

<http://www.rofuku.go.jp/sangyouhoken/tabid/761/Default.aspx>